

2021 年度 ディスクロージャー資料

株式会社 justInCase

## 目次

1. 事業の概要.....	3
2. 概況および組織に関する事項.....	4
(1) 経営の組織 .....	4
(2) 大株主（2022年3月31日現在） .....	4
(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2022年3月31日現在） .....	5
3. 主要な業務の内容.....	5
4. 主要な業務に関する事項 .....	5
(1) 直近の事業年度における業務の概況 .....	5
直近3事業年度の財産および損益の状況等 .....	6
（2022年3月31日現在） .....	6
(2) 保険金等の支払能力の充実の状況.....	7
5. 運営に関する事項.....	7
(1) リスク管理の体制.....	7
(2) 法令順守の体制 .....	8
(3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関 .....	8
6. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項 .....	9
(1) 業務の状況を示す指標等 .....	9
(2) 保険契約に関する指標.....	10
(3) 経理に関する指標等 .....	12
(4) 資産運用に関する指標等 .....	13
貸借対照表 .....	15
損益計算書 .....	16
キャッシュ・フロー計算書.....	17
株主資本等変動計算書.....	18
個別注記表.....	19
7. 継続企業の前提に係る重要事象等 .....	21

## 1. 事業の概要

当事業年度における少額短期保険業界の状況は、2021年9月末時点において一般社団法人日本少額短期保険協会の加盟会社業者数が112社（前年同期比+4社）、保険契約数が995万件（前年同期比9%増）となるなど、新型コロナウイルス禍においても、引き続き順調な成長を維持しております（注1）。このような環境の下、当社は「助けられ、助ける喜びをすべての人へ」を掲げ、保険商品を提供してまいりました。

当事業年度においては、「コロナ助け合い保険（シンプル医療ほけん）」の契約者数が5万6千件（前年同期比220.7%増）となるなど、当社が提供する保険商品の総契約者数は6万9千件（前年同期比157.2%増）となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染者数が2022年1月以降、当社の当初想定を大幅に超過して推移した結果、当事業年度における保険金支払額が385,757千円（前年同期比796.6%増）となった状況を踏まえ、「コロナ助け合い保険（シンプル医療ほけん）」につきましては、2022年3月31日をもって販売を停止いたしました。なお、「コロナ助け合い保険（シンプル医療ほけん）」につきましては、2022年4月7日開始の入院より既契約の保障内容を一部変更しております。

また、T&D保険グループの大同生命保険株式会社と、中小企業支援に向けた共同プロジェクトとして販売していた「コロナ助け合い保険」につきましては、基金上限に到達したことから、当事業年度において販売を終了いたしました。

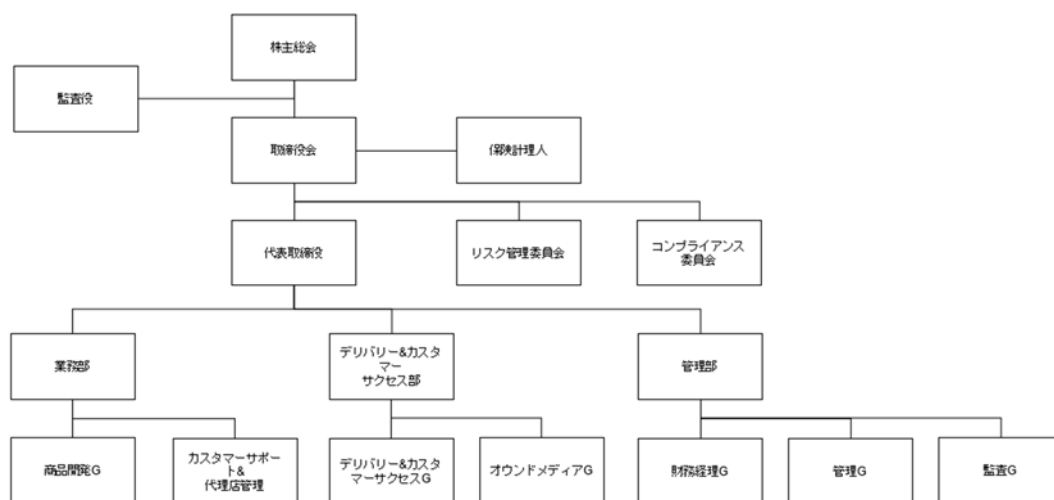
以上の結果、当事業年度の業績は、保険料収入243,972千円、支払保険金385,757千円、経常損失33,667千円、税引前当期純損失33,667千円、当期純損失33,957千円となりました。

当社は「コロナ助け合い保険（シンプル医療保険）」について保障内容の一部変更を行った事態に関して、2022年6月27日付にて関東財務局より行政処分（業務改善命令）を受けるとなりましたが、本事案を深刻に受け止めるとともに、当該行政処分に基づく業務改善計画に従って様々な対策を実施することにより、内部管理態勢の強化を図るとともに、財務の健全性を確保しつつ、関係各所に対する信頼回復に務めてまいります。

（注）一般社団法人日本少額短期保険協会プレスリリース。

## 2. 概況および組織に関する事項

### (1) 経営の組織



### (2) 大株主 (2022年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
畑加寿也	普通株式 843,000 株	50.60%
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合	優先株式 208,200 株	12.50%
500 STARTUPS JP, L.P.,	優先株式 150,300 株	9.02%
小泉洋夫	普通株式 105,800 株	6.35%
グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	優先株式 105,400 株	6.33%
LINE Ventures Japan 有限責任事業組合	優先株式 60,100 株	3.61%
Globis Fund V, L.P	優先株式 45,100 株	2.71%
グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合	優先株式 23,700 株	1.42%
株式会社ディー・エヌ・エー	優先株式 20,800 株	1.25%
伊藤忠商事株式会社	優先株式 20,800 株	1.25%
新生ベンチャーパートナーズ1号投資事業有限責任組合	優先株式 20,800 株	1.25%

(3) 取締役および監査役の氏名および役職名（2022年3月31日現在）

氏名	役職名	重要な兼職
畑 加寿也	代表取締役	株式会社 justInCaseTechnologies 代表取締役
渡辺 良太	取締役	-
福島 智史	取締役（社外）	-
那須川 進一	監査役	-

3. 主要な業務の内容

事業	商品
少額短期保険業	モノ修理費用保険、保険期間短縮型普通傷害保険、総合医療保険、がん保険

4. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における業務の概況

当社は「助けられ、助ける喜びをすべての人へ」を掲げ、保険商品を提供してまいりました。当事業年度においては前事業年度に引き続き各種保険商品を提供してまいりましたが、「コロナ助け合い保険」につきましては新型コロナウイルス感染症の感染者数が2022年1月以降、当社の当初想定を大幅に超過して推移した結果、当事業年度における保険金支払額が385,757千円（前年同期比796.6%増）となった状況を踏まえ、2022年3月31日をもって販売を停止いたしました。なお、「コロナ助け合い保険」につきましては、2022年4月7日開始の入院より既契約の保障内容を一部変更しております。

(2) 直近3事業年度の財産および損益の状況等 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	12,679	104,931	638,089
経常損益	△118,917	△26,736	△33,667
当期純損益	△119,207	△27,026	△33,957
資本金の額	165,620	165,620	165,620
(発行済株式の総数(株))	16,661	1,666,100	1,666,100
純資産額	130,317	103,290	69,333
総資産額	138,109	208,289	326,676
責任準備金残高	1,237	5,606	46,414
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率(%)	7,694	3,027.8	888.0
配当性向	—	—	—
従業員数(名)	6	6	11
正味収入保険料の額	9,890	43,791	71,163

(注) 2020年6月12日付で株式分割を行っております。

## (3) 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位：千円)

	2019年度	2020年度	2021年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	131,550	108,878	86,943
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	130,317	103,290	69,333
② 価格変動準備金	—	—	—
③ 異常危険準備金	1,233	5,588	17,610
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—	—
⑧ 将来利益	—	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（㊸(a)）	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（㊸(b)）	—	—	—
(2) リスクの合計額（ $\sqrt{(R1^2 + R2^2)} + R3 + R4$ ）	3,419	7,191	19,582
保険リスク相当額	3,045	6,656	18,505
R1 一般保険リスク相当額	3,045	6,656	18,505
R4 巨大災害リスク相当額	—	—	—
R2 資産運用リスク相当額	1,247	1,942	3,892
価格変動リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	1,247	1,942	1,047
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	—	—	1,104
再保険回収リスク相当額	—	—	1,740
R3 経営管理リスク相当額	128	257	671
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / ( (1/2) × (2) ) (%)	7,694.6	3,028.0	888.0

## 5. 運営に関する事項

## (1) リスク管理の体制

- ① 「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」にてリスクの把握やリスク課題の抽出、対応方針・方策の立案等を議論し、リスク管理の徹底を図ります。
- ② 当社はITを駆使して保険サービスを提供する会社としてシステムリスクを最も重要なリスクの一つととらえ、平時におけるシステム運用や障害等発生時における

対応について、組織的・機動的な態勢を構築します。

- ③ 当社の再保険に関する基本方針は、財務上の健全性と長期的に安定した経営を確保し、少額短期保険業者としてすべての保険契約者・被保険者に対する保険契約上の責務を確実に履行していくため、当社の保有するリスクを適切に管理し、有効な再保険カバーによるリスクの転嫁・軽減に努めるとしてしています。

再保険の出再先の選考にあたっては、格付機関から一定以上の格付けを有し、再保険市場において長期にわたる実績があり、信頼性と安定性について一定の評価を得ていることを条件としています。

2021年度末現在、スタンダード&プアーズ社(S&P社)による格付けでA+とされる、トーア再保険株式会社と再保険契約を締結し、当社の保有するリスクの一定割合を移転しています。

## (2) 法令順守の体制

- ① 役職員の行動規範等を定めた「コンプライアンス基本方針」や「コンプライアンス規程」等の社内規程により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図り、法令等に違反する行為を未然に防止します。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置・運営し、役職員や代理店等において法令等に違反する行為が発見された場合には、直ちに取締役会および監査役に対して報告します。また、適切な手続きを経て主務官庁への報告等必要な処理を実施するとともに、違反した役職員や代理店等に対して十分な教育および監督をします。

## (3) 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しています。当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努めますが、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）をご利用いただくことができます。

### 《指定少額短期保険業務紛争解決機関》

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 HF 八丁堀ビルディング 2 階

TEL : 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間 :

月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）9:00～12:00、13:00～16:00



6. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：千円)

区分	2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	9,551	96.6%	24,327	55.6%	37,645	52.4%
医療保険	339	3.4%	19,463	44.4%	33,517	47.6%
合計	9,890	100.0%	43,791	100.0%	71,163	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味収入保険料} = \text{保険料} + \text{再保険返戻金} + \text{その他再保険収入} - \text{再保険料} - \text{解約返戻金等}$$

② 元受正味保険料

(単位：千円)

区分	2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	9,551	96.6%	24,327	33.1%	37,645	15.4%
医療保険	339	3.4%	49,084	66.9%	206,326	84.6%
合計	9,890	100.0%	73,412	100.0%	243,972	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、当社元受における正味の収入保険料で、払い込まれた保険料から、解約返戻金及びそのた返戻金を差し引いた額をいいます。

③ 支払再保険料

(単位：千円)

区分	2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—	—	—
医療保険	—	—	29,620	100.0%	172,808	100.0%
合計	—	—	29,620	100.0%	172,808	100.0%

④ 保険引受利益

(単位：千円)

2019年度	2020年度	2021年度
△118,917	△26,736	△33,667

(注) 保険引受利益は、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

⑤ 正味支払保険金

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	8,345	97.0%	14,247	33.1%	16,623	4.3%
医療保険	256	3.0%	28,776	66.9%	369,133	95.7%
合計	8,601	100.0%	43,023	100.0%	385,757	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{保険金等} - \text{回収再保険金}$$

⑥ 元受正味支払保険金

当社は再保険契約を締結していないため、「⑤正味支払保険金」と同様です。

⑦ 回収再保険金

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—	—	—
医療保険	—	—	14,085	100.0%	316,350	100.0%
合計	—	—	14,085	100.0%	316,350	100.0%

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉

2019 年度			2020 年度			2021 年度		
正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
87.0%	1,228.4%	1,315.4%	66.1%	84.1%	150.2%	97.5%	△18.3%	79.2%

(注) 正味損害率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味損害率} = \text{正味支払保険金} \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

正味事業費率とは、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味事業費率} = (\text{保険引受に係る事業費} - \text{再保険手数料}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

③ 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率〈コンバインド・レシオ〉

当社は再保険契約を締結していないため、「②正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率〈コンバインド・レシオ〉」と同様です。

④ 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	2020 年度	2021 年度
出再先保険会社の数	1 社	1 社
出再保険料のうち上位 5 社の割合	100.0%	100.0%

⑤ 出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2020 年度	2021 年度
A	100.0%	100.0%

(注) 格付区分は、スタンダードプアーズ社 (S & P 社) による各年度 3 月末時点の格付に基づくものです。

⑥ 未収再保険金の額

(単位：千円)

	2020 年度	2021 年度
未収再保険金額	—	174,088

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	77	1.6%	438	3.6%
医療保険	301	100.0%	4,678	98.4%	11,731	96.4%
合計	301	100.0%	4,755	100.0%	12,169	100.0%

② 責任準備金

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	324	26.2%	1,053	18.8%	14,752	31.8%
医療保険	913	73.8%	4,552	81.2%	31,662	68.2%
合計	1,237	100.0%	5,605	100.0%	46,414	100.0%

③ 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
費用保険	12,569	2,183	—	14,752
医療保険	16,235	15,427	—	31,662
合計	28,804	17,610	—	46,414

④ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
費用保険	—	—	—	—	—	—
医療保険	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

⑤ 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

上昇率	発生損害率が1%上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額＝発生損害額の増加額＝既経過保険料×1%		
経常利益の減少額	2019年度	2020年度	2021年度
	99	734	2,428

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金	124,722	88.5%	186,577	89.6%	104,775	88.5%
金銭信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
運用資産計	124,722	88.5%	186,577	89.6%	104,775	88.5%
総資産	138,109	100.0%	208,289	100.0%	118,387	88.5%

② 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
金銭信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません。

④ 国債証券、地方債証券、政府保証債証券、証券取引法第2条第1項第3号に規定する有価証券、合計の区分ごとの保有有価証券利回り

該当事項はありません。

- ⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高  
該当事項はありません。

貸借対照表  
(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	104,775	保険契約準備金	58,583
預貯金	104,775	支払備金	12,169
有形固定資産	197	責任準備金	46,414
その他の有形固定資産	197	その他負債	198,759
再保険貸	174,088	借入金	150,000
その他資産	35,614	未払法人税等	432
未収入金	78	未払金	5,447
前払費用	718	未払費用	542
未収収益	34,777	預り金	42,337
その他の資産	40	負債合計	257,343
供託金	12,000	純 資 産 の 部	
		(純資産の部)	
		資本金	165,620
		資本剰余金	164,620
		資本準備金	164,620
		利益剰余金	△260,907
		その他利益剰余金	△260,907
		繰越利益剰余金	△260,907
		株主資本合計	69,333
		純資産合計	69,333
資産合計	326,676	負債・純資産合計	326,676

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書  
( 自 2021年4月1日 )  
( 至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	638,089
保険料等収入	638,086
保険料	243,972
再保険収入	394,113
回収再保険金	316,350
再保険手数料	77,763
資産運用収益	1
利息及び配当金収入	1
預貯金利息	1
その他経常収益	2
経常費用	671,756
保険金等支払金	558,566
保険金	385,757
再保険料	172,808
責任準備金等繰入額	48,221
支払備金繰入額	7,413
責任準備金繰入額	40,807
事業費	64,719
営業費及び一般管理費	64,287
税金	206
減価償却費	225
その他経常費用	250
その他の経常費用	250
経常損失 (△)	△33,667
税引前当期純損失 (△)	△33,667
法人税及び住民税	290
法人税等合計	290
当期純損失 (△)	△33,957

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



キャッシュ・フロー計算書  
 ( 自 2021年4月1日 )  
 ( 至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△33,667
減価償却費	225
未払金の増減額 (△は減少)	2,919
未払費用の増減額 (△は減少)	417
未収収益の増減 (△は増加)	△24,486
預り金の増減 (△は減少)	△47,332
支払備金の増加額 (△は減少)	7,413
責任準備金の増加額 (△は減少)	40,807
再保険貸の増加額 (△は増加)	△174,088
その他資産の増減額 (△は増加)	△1,697
その他負債の増減額 (△は減少)	△1,894
小計	△231,383
法人税等の支払額	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,802
現金及び現金同等物の期首残高	186,577
現金及び現金同等物の期末残高	104,775

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
 ( 自 2021年4月1日 )  
 ( 至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	165,620	164,620	164,620	△226,949	△226,949	103,290	103,290
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
新 株 の 発 行	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	△33,957	△33,957	△33,957	△33,957
株主資本以外の 項 目 の 事業年度中の変 動 額 ( 純 額 )	—	—	—	—	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	△33,957	△33,957	△33,957	△33,957
当 期 末 残 高	165,620	164,620	164,620	△260,907	△260,907	69,333	69,333

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

#### (3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 において準用する同法第 116 条第 1 項および第 3 項の規定に基づく準備金であり、同法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる書類に記載された方法に従い、かつ、金融庁長官が定める方式（平成 18 年金融庁告示第 16 号）により計算し、積み立てております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	88,619 千円
同上に係る出再支払備金	76,449 千円
差引	12,169 千円

#### (2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	28,804 千円
同上に係る出再責任準備金	0 千円
差引（イ）	28,804 千円
異常危険準備金（ロ）	17,610 千円
計（イ＋ロ）	46,414 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 収益及び費用に関する内訳

##### ① 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	243,972 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	172,808 千円
差引	71,163 千円

② 正味支払保険金		
保険金等		385,757 千円
回収再保険金		316,350 千円
差引		69,407 千円
③ 支払備金繰入額		
支払備金繰入額（出再支払備金控除前）		79,540 千円
同上に係る出再支払備金繰入額		72,127 千円
差引		7,413 千円
④ 責任準備金繰入額		
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）		28,785 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額		0 千円
差引（イ）		28,785 千円
その他責任準備金繰入額（ロ）		12,022 千円
計（イ＋ロ）		40,807 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,000,000 株	—	—	1,000,000 株
S1 種優先株式	50,000 株	—	—	50,000 株
S2 種優先株式	60,000 株	—	—	60,000 株
S3 種優先株式	139,600 株	—	—	139,600 株
A 種優先株式	416,500 株	—	—	416,500 株

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

#### 5. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産 41 円 61 銭
- (2) 1 株当たり当期純損失 20 円 38 銭

#### 7. 継続企業の前提に係る重要事象等

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染者数が 2022 年 1 月以降、当社の当初想定を大幅に超過して推移した結果、当事業年度における保険金支払額が 385,757 千円（前年同期比 796.6%増）と大幅に増加したこと、また、再保険契約の更新が困難となり、2022 年 3 月 31 日で終了したことを受けて、「コロナ助け合い保険（シンプル医療ほけん）」につきましては、2022 年 3 月 31 日をもって販売を停止いたしました。しかしながら、当社の当初想定を大幅に超えた保険金支払が今後も続くことが見込まれたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が事業年度末日において存在しております。当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消又は改善するため、2022 年 4 月 7 日開始の入院より既契約の保障内容を一部変更（保険給付額の減額）するとともに、契約更新後に適用される約款の見直しについて検討を行っております。また、財務状況を改善するための各種施策につきましても検討を行っております。さらに保険給付額の減額に関連して 2022 年 6 月 27 日付にて関東財務局より行政処分（業務改善命令）を受けましたが、当該行政処分に基づき業務改善計画を策定し、実行してまいります。